

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,418,997	7,402,832	8,382,141	8,825,991	9,767,421
経常利益 (千円)	1,107,056	1,534,428	1,954,701	2,026,232	2,733,995
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	694,676	973,381	1,342,655	1,420,758	1,903,458
包括利益 (千円)	695,714	988,138	1,339,091	1,422,917	1,898,045
純資産額 (千円)	7,680,030	8,480,487	9,569,503	10,666,941	12,002,001
総資産額 (千円)	9,075,837	10,339,263	11,371,750	12,517,714	14,467,431
1株当たり純資産額 (円)	1,228.42	1,356.47	765.33	853.10	959.88
1株当たり当期純利益 (円)	111.12	155.69	107.38	113.63	152.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.0	84.2	85.2	83.0
自己資本利益率 (%)	9.4	12.0	14.9	14.0	16.8
株価収益率 (倍)	7.77	12.81	8.89	14.80	20.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,147,079	1,619,436	1,756,549	1,894,838	2,910,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,063	594,004	1,322,397	787,412	657,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,751	186,854	250,539	499,655	562,759
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,403,336	3,260,916	3,444,288	4,213,414	5,897,214
従業員数 (人)	284	281	280	322	338

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第56期の従業員数が前連結会計年度と比べて42名増加しておりますが、その主な理由は、平成28年4月1日付で連結子会社である株式会社日進エンジニアリングが非連結子会社であった株式会社新潟日進を吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,546,701	6,352,917	7,038,761	7,492,856	8,448,203
経常利益 (千円)	951,049	1,289,125	1,578,207	1,569,683	2,250,912
当期純利益 (千円)	583,155	811,613	1,079,760	1,143,344	1,612,289
資本金 (千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数 (株)	3,126,000	6,252,000	6,252,000	12,504,000	12,504,000
純資産額 (千円)	7,162,190	7,791,279	8,617,532	9,262,708	10,314,058
総資産額 (千円)	8,328,177	9,351,678	10,189,576	10,799,850	12,498,163
1株当たり純資産額 (円)	1,145.59	1,246.23	689.20	740.79	824.88
1株当たり配当額 (円)	60	40	50	55	45
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(30.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	93.28	129.82	86.36	91.44	128.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	83.3	84.6	85.8	82.5
自己資本利益率 (%)	8.4	10.9	13.2	12.8	16.5
株価収益率 (倍)	9.25	15.37	11.06	18.39	24.20
配当性向 (%)	32.2	30.8	29.0	43.7	34.9
従業員数 (人)	193	185	190	200	210

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第53期の1株当たり配当額60円は、創業60周年記念配当20円を含んでおります。
5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、第56期の中間配当額は株式分割前の30円、期末配当額は株式分割後の25円(市場変更記念配当5円を含む。)とし、年間配当額は単純合計である55円として記載しております。
6. 第57期の1株当たり配当額45円は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに対する記念配当5円を含んでおります。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に(有)日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場(本社工場)を新設
昭和48年2月	本社工場(2・3階)を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	(株)日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場を新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、(株)ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具(株)に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事(250坪)完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事(210坪)完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入(日本初)
平成10年1月	仙台工場第3期工事(300坪)完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール(旧、(株)新潟日進)に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール((株)新潟日進)を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割(1:2) 発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株(資本金 442,900千円)
平成18年12月	仙台工場第4期工事(630坪)完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、(株)日進エンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年4月	(株)牧野工業の全株式を取得し、完全子会社化
平成23年8月	仙台倉庫を取得
平成24年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 3,126,000株
平成25年1月	海外子会社、日進工具香港有限公司(NS TOOL HONG KONG LIMITED)設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 6,252,000株
平成28年3月	仙台工場第5期工事(400坪)完成
平成28年4月	(株)日進エンジニアリングが(株)新潟日進を吸収合併
平成29年1月	株式分割(1:2) 発行済株式数 12,504,000株
平成29年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成29年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社の5社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、売上高の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

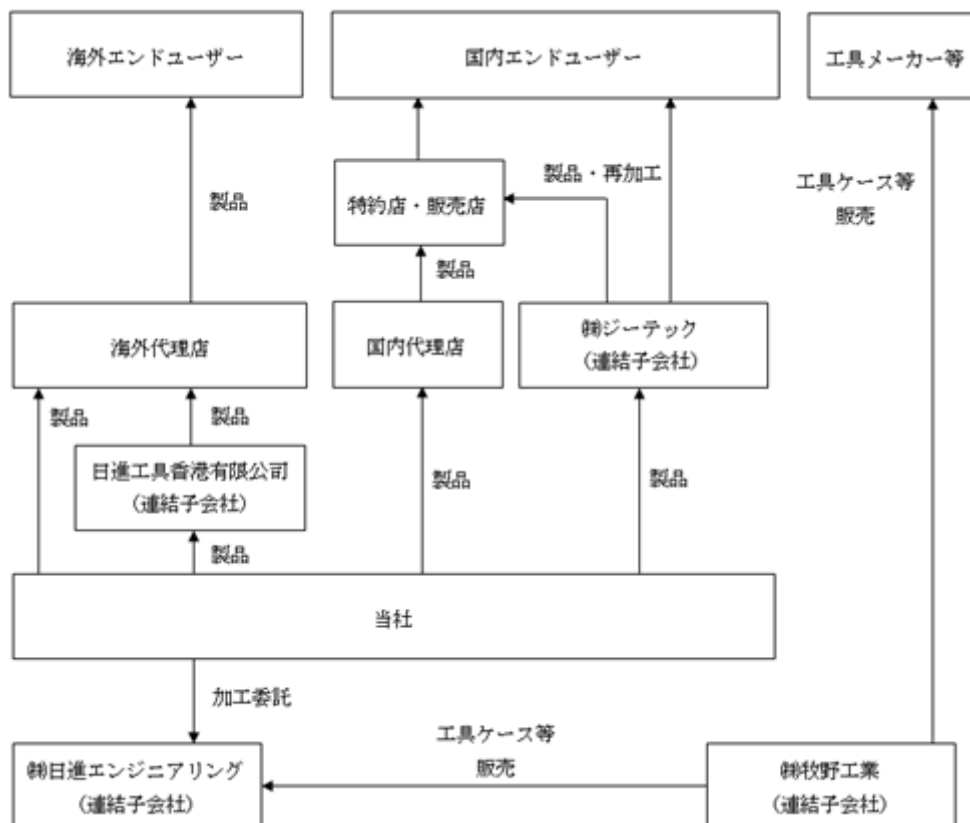
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成30年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。
株式会社牧野工業	福島県白河市	30,000	プラスチックケースの製造販売	100	工具ケースの仕入
株式会社日進エンジニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具の加工、再研磨	100	工具コーティング加工・再研磨、切削工具製造
日進工具香港有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	千香港ドル 500	切削工具の販売	100	切削工具販売

- (注) 1. 株式会社ジーテック、株式会社日進エンジニアリング及び日進工具香港有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)
(1) 売上高 1,812,866千円
(2) 経常利益 67,031千円
(3) 当期純利益 44,397千円
(4) 純資産額 697,919千円
(5) 総資産額 930,484千円
3. 日進工具香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)
(1) 売上高 1,079,556千円
(2) 経常利益 120,298千円
(3) 当期純利益 100,595千円
(4) 純資産額 299,461千円
(5) 総資産額 393,039千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	82
製造部門	190
開発部門	26
管理部門	40
合計	338

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210	34.9	11.4	6,280,779

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	64
製造部門	107
開発部門	22
管理部門	17
合計	210

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセン日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、工具需要の拡大による売上増加及びその増産効果で工場稼働率が高水準で推移したことから、売上高経常利益率は28.0%（前期比5.0ポイント上昇）と、目標である20%をクリアいたしました。次期以降につきましても、製品構成や価格戦略といった販売面及び原価低減といった生産面の両面から利益率の向上を図るとともに、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、目標である20%の水準を維持してまいります。また、株主資本を有効かつ効率的に活用することも重要であると考え、自己資本利益率（ROE）10%の確保につきましても目標とする経営指標として重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的な1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短期納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、妥当な価格で安定的に供給していくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策の実行に取り組んでまいります。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。特に、精密・微細加工向けの小径エンドミルに経営資源を集中しておりますことから、電子部品や精密部品といった分野の比重が高くなっております。様々な製品分野で小型化・軽量化が進む流れの中で、小径エンドミルの市場規模も拡大し、足元ではスマートフォンの普及や自動車のインテリジェント化、今後はIoT（Internet of Things）の拡大等が必要を牽引すると思われませんが、世界的な景気動向に加え、我が国製造業の競争力を削ぐ円高が進んだ場合には、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、安定した製品を安定的にご提供するとともに、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、日本のモノづくりの進化に貢献してまいりたいと考えております。その一環として、生産現場での自動化を推進し製品品質の安定とコスト低減に取り組むとともに、CBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）を使用した高付加価値製品の開発とそれらを用いた加工技術提案に注力しております。CBN製品に関しまして、ここ数年でようやくその有用性が認知され拡大してまいりましたが、今後は新製品の投入等により使用領域を拡げてまいりたいと存じます。PCD製品は、まだ用途が限られておりますが、製品性能の向上を図り、市場の拡大に努めてまいります。また、より多くのお客様にそれらを用いた加工のご提案をさせていただくため、営業力の量的・質的強化にも取り組んでまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

2【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境が製品需要に与える影響について

当社グループの製品は、金型や部品の加工に用いられるものであり、特に自動車関連や電子部品関連向けの比重が高くなってきております。販売先といたしましては日本国内のほか、中国や東南アジアをはじめ欧米にも輸出をしております。従いまして、それら関連する産業の需要動向や地域の経済状況が当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行ってありますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については20%強が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、2013年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応又は万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・協力会社とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。また結合剤として使用されるコバルトはスマートフォンや電気自動車（EV）の電池にも使用されており、その拡大により需給逼迫が懸念されております。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(8) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、また、生産している製品区分が異なっております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復や円相場の落ち着いた動きにより輸出の増加基調が続いたことに加え、企業収益の好調やそれに伴う設備投資の積極化等から、年度末にかけ円高が進む局面もありましたが、総じて緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では一部メーカーの無資格検査問題があったものの、2017年の国内新車販売が前年比5.3%増と底堅く推移したほか、輸出も持ち直す動きとなりました。また、電子部品や半導体関連におきましても、一部新型スマートフォンの販売不振が伝えられたものの、他のスマートフォンやデータセンター向け等により堅調が続いたほか、増産や人手不足に対応するための設備需要から、工作機械・ロボット関連等も活況となりました。

このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね順調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2017」や「EMO Hannover 2017」等の各種展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを行ったほか、各地で技術セミナーを開催し、既存ユーザーとの関係強化を図りました。製品面では注力しているCBNエンドミルシリーズのバリエーション拡大を行ったほか、主力の超硬製品でもロングネックラジラスエンドミルの規格拡大等を図りました。生産面では自動化ラインの増強や自動化比率の向上を継続的に進め、生産の効率化に努めました。また今後の生産・開発体制の強化に備えるため、仙台工場に隣接し外部に賃貸していた倉庫の賃貸借契約を終了し、建物を解体いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,767百万円（前期比10.7%増）、営業利益は2,695百万円（同33.9%増）、経常利益は2,733百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,903百万円（同34.0%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,390百万円（前期比15.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が1,095百万円（同5.9%増）、「エンドミル（その他）」が577百万円（同26.8%減）、「その他」が704百万円（同12.4%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

財政状態の状況

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が14,467百万円（前期末比1,949百万円増）、負債合計が2,465百万円（同614百万円増）、純資産合計が12,002百万円（同1,335百万円増）となりました。各資産の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,985百万円で、前期比2,014百万円、25.3%の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したことに加え、商品及び製品や仕掛品といったたな卸資産の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,481百万円で、前期比64百万円、1.4%の減少となりました。これは主に、仙台倉庫の解体等に伴う有形固定資産の減少及び保険金受け取りによる保険積立金の減少等によるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の増減により資産合計は前期に比べ1,949百万円、15.6%増加し14,467百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、2,465百万円と前期に比べ614百万円、33.2%の増加となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は12,002百万円と前期に比べ1,335百万円、12.5%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、1,683百万円増加し5,897百万円（前期比40.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,910百万円（前期比53.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,753百万円及び減価償却費による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は657百万円（同16.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は562百万円（同12.6%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分の「その他」に含めております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	8,236,436	16.4
エンドミル(6mm超)	1,194,252	7.8
エンドミル(その他)	292,140	25.6
その他	454,386	13.7
合計	10,177,216	15.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	7,785,293	26.3	952,205	70.8
エンドミル(6mm超)	1,162,826	17.1	208,923	48.0
エンドミル(その他)	618,260	22.0	162,749	33.5
その他	706,668	11.1	21,604	13.0
合計	10,273,048	19.6	1,345,483	60.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	7,390,748	15.9
エンドミル(6mm超)	1,095,105	5.9
エンドミル(その他)	577,393	26.8
その他	704,174	12.4
合計	9,767,421	10.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	1,329,562	15.1	1,560,538	16.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

世界的な景気回復傾向や円相場の落ち着いた動きから、輸出の増加傾向が続いたことに加え、企業収益の好調やそれに伴う設備投資の積極化等により、我が国経済は総じて緩やかな回復を続けました。また個別の産業においても、自動車ではブリクラッシュブレーキを初めとした自動運転化の流れが進み、センサーやカメラ、通信モジュールといった様々な電子系の部品が装備されつつあります。また、IoTやAIが注目され、ビッグデータを蓄積するデータセンター等の需要から半導体も活況となりました。

当社グループの製品は、金型や部品の精密・微細加工を行う際に用いられるケースが多く、最近のこのような流れは、スマートフォン関連に続く需要の拡大に繋がっております。

市場の拡大を背景に、当連結会計年度における売上高は、9,767百万円（前期比10.7%増）、営業利益は2,695百万円（同33.9%増）、経常利益は2,733百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,903百万円（同34.0%増）となり、8期連続の増収、4期連続の最高益（経常利益ベース）更新となりました。

製品区分別の売上高では、主力の「エンドミル（6mm以下）」が7,390百万円（前期比15.9%増）と大きく伸びたほか、「エンドミル（6mm超）」が1,095百万円（同5.9%増）、「エンドミル（その他）」が577百万円（同26.8%減）、「その他」が704百万円（同12.4%増）となりました。

なお、財政状態及びキャッシュフローの状況につきましては、(1) 経営成績等の概要をご参照ください。

重要な影響を与える要因

自動車の環境性能の向上や自動運転の進展に加え、シリコンサイクルのスーパーサイクル化等により、精密・微細加工を必要とする電子部品や精密部品・精密金型の需要は当面堅調が続くと想定されます。当社グループでは、それら最先端の需要をいかにして取りこぼすことなく対応できるかが重要であると考えております。引き続きCBNやPCDを用いた高機能・高付加価値製品の普及を図るとともに、より高精度、高効率、高寿命といったユーザー様のニーズに応え得る製品をご提供できるよう努力してまいります。

資本の財源及び資金の流動性

今後の生産・開発体制の強化に備えるため、仙台工場に隣接し外部に賃貸していた倉庫の賃貸借契約を終了し、建物を解体いたしました。今後、老朽化した開発センターに替わる新たな建物の建設又は需要動向を見極めた上での新工場棟の建設を検討してまいります。なお、その場合の建設資金は自己資金で対応いたします。

経営上の目標の達成状況

当社グループでは売上高よりも利益水準や効率性を重視しており、売上高経常利益率20%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を維持することを目標としております。当連結会計年度における売上高経常利益率は28.0%となり、前期の23.0%から5.0ポイント上昇、またROEも16.8%と2.8ポイント上昇いたしました。これは売上高拡大に伴う増産効果に加え、自社開発の工具研削盤による生産自動化の推進、エンドミルの刃先にCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（ダイヤモンド焼結体）を用いた製品の拡販効果もあったと思われます。

当社グループでは引き続き売上高経常利益率20%以上、ROE 10%以上を目標に、更なる自動化の推進や高付加価値製品の拡販を図ってまいります。当連結会計年度における売上高経常利益率やROEの水準は、市況環境等の外部要因や稼働率等の内部要因の好条件が重なった結果であり、今後の原材料価格の上昇や機械・建物といった設備及び人員の増強等の必要性から、現段階では水準のこれ以上の切り上げは相当困難であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成29年9月1日から 平成31年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成29年9月1日から 平成31年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成29年9月1日から 平成31年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成29年8月20日から 平成30年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、(1)素材・切削の基礎研究の推進と製品開発への応用、(2)共同研究を活用した新製品の開発、(3)工程設計と自動化による生産システムの高度化等を主な活動目標として、技術研究と製品開発に努めました。

これらの活動の結果、刃先のコーナー部をより高精度化したCBN製品の規格追加及び銅電極の加工において切れ味と長寿命を両立したロングネックボールエンドミルを発売いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は330百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額663百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	108,584	8,222	72,955 (315)	23,739	129,619	343,121	61
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	698,262	1,301,255	345,810 (22,891)	129,190	451	2,474,970	107
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	44,647	132,096	83,547 (5,018)	17,135	8,821	286,248	22
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	190,854	7,837	- (-)	421	-	199,112	-

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、連結子会社にて使用しております。

7. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成28年5月1日から 平成30年4月30日まで(注1)	23,678
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成28年6月1日から 平成30年5月31日まで(注1)	21,240

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	5,650	- (-)	1,544	160	7,355	25
株式会社牧野工業	本社・工場 (福島県白河市)	本社機能 生産設備	230,678	67,282	101,306 (14,288)	20,479	16,043	435,790	26
株式会社日進エンジニアリング	本社 (宮城県黒川郡大和町)	本社機能 生産・販売設備	7,332	135,043	- (-)	21,022	704	164,102	41
	新潟工場 (新潟県魚沼市)	生産設備	6,648	73,471	- (-)	6,094	50	86,264	27

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定 資産	合計	
日進工具香港有 限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	本社機能 販売設備	8,801	-	- (-)	644	-	9,445	4

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定して
おります。

(1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	706,000	92,343	自己資金	平成29年12月	平成30年5月～ 平成31年3月	8
当社 開発センター	宮城県黒川郡 大和町	新製品開発設備	70,000	-	自己資金	平成30年5月	平成30年6月～ 平成31年3月	-
株式会社牧野工業 本社工場	福島県白河市	プラスチック 成形品の製造設備	39,910	-	自己資金	平成30年5月	平成30年9月～ 平成30年11月	2
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	72,400	-	自己資金	平成30年6月	平成30年8月～ 平成31年1月	2

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,504,000	12,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,504,000	12,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び子会社役員に対してストックオプションを付与することを、平成30年6月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は以下のとおりです。
(平成30年6月22日定時株主総会決議)

決議年月日	平成30年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名 当社の執行役員 5名 当社子会社の取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	27,478株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成30年7月18日 至 平成60年7月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員、または当社の子会社の取締役の地位にある場合においても、平成59年7月18日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。また、1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 上記株主総会の決議の日(以下、「決議日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	3,126,000	6,252,000	-	442,900	-	405,800
平成29年1月1日 (注)	6,252,000	12,504,000	-	442,900	-	405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	27	64	67	-	3,040	3,222	-
所有株式数 (単元)	-	23,073	1,598	40,534	18,330	-	41,484	125,019	2,100
所有株式数の 割合(%)	-	18.46	1.28	32.42	14.66	-	33.18	100	-

(注) 自己株式353株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	1,248	9.99
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	1,217	9.74
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.Box 351 Boston,Massachusetts 02101,U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	930	7.44
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	923	7.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	781	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	781	6.25
後藤 弘治	東京都品川区	324	2.60
後藤 隆司	東京都品川区	324	2.60
後藤 勇二	東京都品川区	324	2.60
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	250	2.01
計	-	7,108	56.85

(注)1.平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投
信株式会社より、エフエムアール エルエルシーが平成30年2月28日現在で1,095千株を保有している旨の報
告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street,Boston,Massachusetts 02210,USA
保有株券等の数	株式 1,095,400株
株券等保有割合	8.76%

2.平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信
託委託株式会社が平成29年2月28日現在で641千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として
平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
ません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 641,400株
株券等保有割合	5.13%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,501,600	125,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	12,504,000	-	-
総株主の議決権	-	125,016	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5番9号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が53株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	316,870
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	353	-	353	-

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し、また東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念して5円の記念配当を加えて、1株当たり45円の配当（うち中間配当20円、期末配当25円）を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充ちたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	250	20
平成30年6月22日 定時株主総会決議	312	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成26年3月	第54期 平成27年3月	第55期 平成28年3月	第56期 平成29年3月	第57期 平成30年3月
最高（円）	1,938	2,701 2,078	2,890	3,050 1,841	3,750
最低（円）	1,600	1,652 1,170	1,665	1,715 1,443	1,490

（注）1．最高・最低株価は、平成29年9月8日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。また、平成29年3月7日より平成29年9月7日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成25年7月16日より平成29年3月6日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、第54期においては株式分割（平成26年10月1日付で1株を2株に分割）による権利落後の株価、第56期においては株式分割（平成29年1月1日付で1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	2,340	2,736	2,624	3,100	3,750	3,480
最低（円）	2,013	2,182	2,400	2,493	2,970	2,905

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	営業担当	後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長 平成25年1月 日進工具香港有限公司董事長（現任） 平成25年4月 代表取締役社長 平成28年10月 代表取締役社長 営業担当（現任）	(注)2	324,800
代表取締役副社長	生産・開発担当	後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役副社長 平成28年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役（現任） 平成28年10月 代表取締役副社長 生産・開発担当（現任）	(注)2	324,800
常務取締役	総務・管理担当	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成17年4月 当社常務取締役 平成27年9月 株式会社牧野工業取締役 平成27年11月 株式会社牧野工業代表取締役社長 平成28年10月 当社常務取締役 総務・管理担当（情報統括責任者）（現任） 平成29年4月 株式会社牧野工業代表取締役会長（現任）	(注)2	80,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役（現任） 株式会社ジーテック取締役副社長 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長（現任）	(注)2	88,000
取締役 (監査等委員)		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行（現、三菱UFJ銀行）入行 平成7年4月 東京業務渉外室長 平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役 平成27年6月 取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学) 機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 昭和52年10月 株式会社日本マイクロナクス入社 平成12年12月 同社取締役経理部長 平成22年10月 同社専務取締役 企画管理本部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)		平賀 敏秋	昭和48年12月19日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成19年10月 北村・平賀法律事務所 設立 パートナー(現任) 平成21年3月 株式会社MS&Consulting 社外監査役 平成26年4月 ポラリス・キャピタル・グループ 株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 ヒューマン・アソシエイツ・ホール ディングス株式会社 社外監査役 (現任)	(注)4	-
計						822,600

- (注) 1. 榎本良輝、藤崎直子及び平賀敏秋は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役副社長後藤隆司は、代表取締役社長後藤弘治の弟であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の明確化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で構成されております。

氏名	役職
後藤 勇二	執行役員 海外営業部長
田島 寛	執行役員 経営企画室長
小泉 尚史	執行役員 営業部長
岡田 浩一	執行役員 仙台工場長兼生産部長
小林 雅人	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。「有価証券報告書」提出日（平成30年6月25日）現在、監査等委員会は4名（常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名、うち社外取締役3名）で構成され、経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っております。監査等委員は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また、取締役等の報酬等に関する手続の客観性及び透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、取締役会の決議により選定された3名以上の委員により構成され、委員の過半数を社外取締役とする報酬委員会を設置しております。

当社では、重要な経営課題等は取締役会に諮られます。取締役会に諮られた事案は、十分に検討・協議され、監査等委員の意見を聴いて、必要な場合には修正を行い、最終的に承認又は否決されます。なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社に対して、取締役及び必要に応じて監査役を派遣し、主管部門による日常的な管理を行うとともに、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。また、子会社の事業運営に関する事項については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門に報告、協議させるとともに、その重要度に応じて、取締役会への付議を行っております。なお、監査等委員会及び内部監査室は、往査を含め、当社及び子会社の監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図っております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適切であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うとともに、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の内部監査室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、常務取締役を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施するとともに、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる内部監査室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査等委員監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、定期的及び必要に応じて監査等委員会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。

なお、監査等委員福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当し、平成21年6月から平成27年6月までは常勤監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、榎本良輝氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しているほか、平成22年6月から平成27年6月までは当社の監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っておりました。また、藤崎直子氏は、上場会社の取締役としての幅広い見識と豊富な経験を有しているほか、平成11年12月から平成24年12月まで、上場会社の経理部門等を担当しておりましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平賀敏秋氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経験、また、他社の社外役員としての経験・知見等を有しております。

監査等委員、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人によるたな卸立会及び実査に監査等委員又は内部監査責任者が立ち会います。また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行います。

当社は、監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員：木間 久幸
 - 指定社員 業務執行社員：岡 賢治
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士9名、その他5名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われま。社外取締役の選任につきましては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査等委員会等への出席が可能である候補者から決定します。

社外取締役の榎本良輝氏は、東京都市大学の名誉教授であり、当社と同大学は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

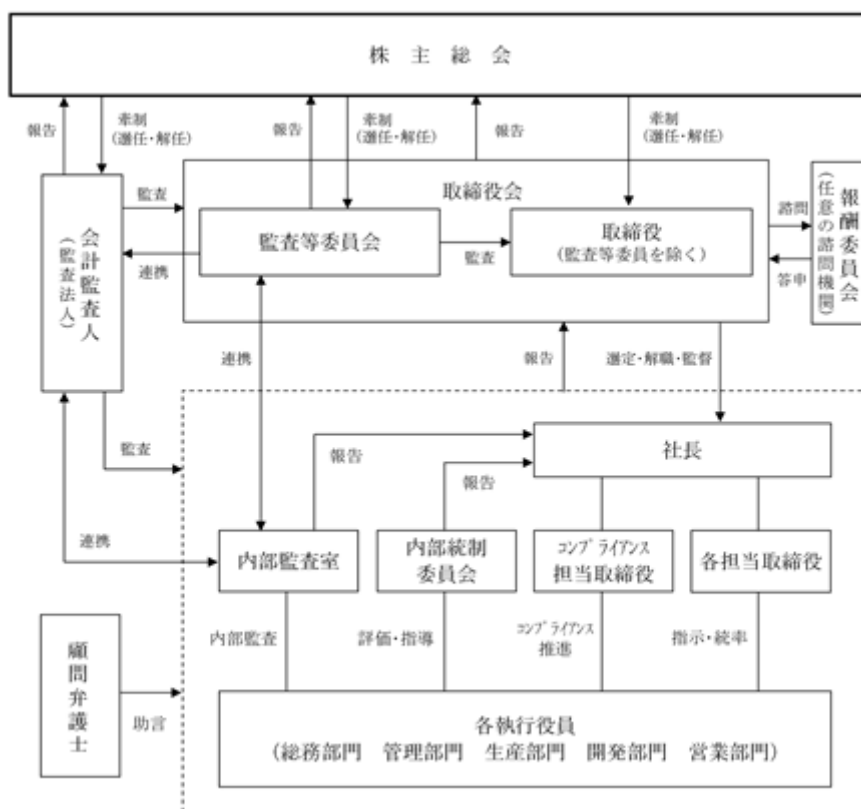
社外取締役の藤崎直子氏は、株式会社日本マイクロニクスの子会社である元専務取締役であり、当社と同社は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の平賀敏秋氏は、東京弁護士会登録の弁護士であり、当社と同氏は人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役の当社株式の保有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成30年6月25日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	339	140	114	83	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17	9	8	0	1
社外役員	17	8	9	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬決定方針については、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、職責や業績貢献度を適正に評価した上で、適切に決定するものとしています。

取締役の報酬決定に当たっては、執行役員の報酬も含め、社外取締役を過半数とする報酬委員会(委員長は社外取締役)にて上記方針に基づいて審議を行い、その結果を尊重して決定しています。

また、中長期的なインセンティブとしての報酬設計等に関し、適宜、報酬委員会において議論を行っています。

なお、平成30年6月22日開催の当社第57回定時株主総会における承認及び同日開催の取締役会決議により、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)、当社執行役員及び当社子会社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することを決定いたしました。これは、当社の業績向上に対する取締役(監査等委員である取締役を除く。)、当社執行役員及び当社子会社取締役の意欲や士気を高め、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として付与するものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 29百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的

前連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密株	5,000	17	取引関係強化

当連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密株	15,000	20	取引関係強化

(注)平成29年9月1日付の株式分割(1:3)により10,000株増加しております。

取締役の定数

当社の監査等委員を除く取締役は10名以内とし、監査等委員は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	1
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,659,414	6,325,214
受取手形及び売掛金	1,422,167	2,150,823
商品及び製品	1,018,631	1,115,764
仕掛品	209,576	271,907
原材料及び貯蔵品	364,593	357,762
繰延税金資産	218,897	282,890
その他	78,178	123,712
流動資産合計	7,971,460	9,985,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,529,801	2,520,831
減価償却累計額	1,130,793	1,171,605
建物及び構築物(純額)	1,399,007	1,349,226
機械装置及び運搬具	6,212,649	6,607,680
減価償却累計額	4,424,599	4,851,749
機械装置及び運搬具(純額)	1,788,049	1,755,931
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	51,750	115,426
その他	1,303,957	1,322,791
減価償却累計額	1,164,366	1,202,310
その他(純額)	139,590	120,481
有形固定資産合計	4,047,631	4,010,298
無形固定資産	118,102	156,001
投資その他の資産		
投資有価証券	26,565	29,490
繰延税金資産	152,480	162,657
その他	202,753	124,774
貸倒引当金	1,278	1,278
投資その他の資産合計	380,519	315,643
固定資産合計	4,546,254	4,481,943
資産合計	12,517,714	14,467,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,168	281,033
未払法人税等	305,304	609,756
賞与引当金	237,557	299,163
役員賞与引当金	145,000	152,082
その他	436,745	619,884
流動負債合計	1,354,775	1,961,919
固定負債		
役員退職慰労引当金	361,558	450,180
退職給付に係る負債	134,440	-
その他	-	53,330
固定負債合計	495,998	503,510
負債合計	1,850,773	2,465,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	9,804,003	11,144,793
自己株式	151	468
株主資本合計	10,652,552	11,993,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	5,642
為替換算調整勘定	10,792	3,333
その他の包括利益累計額合計	14,388	8,975
純資産合計	10,666,941	12,002,001
負債純資産合計	12,517,714	14,467,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,825,991	9,767,421
売上原価	4,002,081	4,238,439
売上総利益	4,823,909	5,528,982
販売費及び一般管理費	1, 2 2,810,513	1, 2 2,833,058
営業利益	2,013,395	2,695,923
営業外収益		
受取利息	109	71
受取配当金	643	733
受取賃貸料	16,200	12,150
助成金収入	-	8,230
作業くず売却益	9,040	17,208
保険解約返戻金	4,443	5,268
その他	6,099	5,917
営業外収益合計	36,535	49,579
営業外費用		
賃貸費用	13,751	10,069
為替差損	9,941	1,395
その他	5	43
営業外費用合計	23,698	11,507
経常利益	2,026,232	2,733,995
特別利益		
固定資産売却益	3 3,836	3 201
受取保険金	-	234,892
特別利益合計	3,836	235,094
特別損失		
固定資産売却損	4 859	4 246
固定資産除却損	5 6,733	5 5,446
減損損失	-	72,409
役員退職慰労金	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	60,092
社葬費用	-	22,827
建物解体費用	-	55,000
特別損失合計	17,592	216,022
税金等調整前当期純利益	2,012,476	2,753,067
法人税、住民税及び事業税	612,862	924,657
法人税等調整額	21,144	75,048
法人税等合計	591,717	849,608
当期純利益	1,420,758	1,903,458
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420,758	1,903,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,420,758	1,903,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	2,046
為替換算調整勘定	176	7,459
その他の包括利益合計	1,215	1,513
包括利益	1,422,917	1,898,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422,917	1,898,045
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	8,708,724	151	9,557,273
当期変動額					
剰余金の配当			500,150		500,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420,758		1,420,758
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加			174,670		174,670
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,095,279	-	1,095,279
当期末残高	442,900	405,800	9,804,003	151	10,652,552

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,614	10,615	12,230	9,569,503
当期変動額				
剰余金の配当				500,150
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,420,758
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加				174,670
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,981	176	2,158	2,158
当期変動額合計	1,981	176	2,158	1,097,437
当期末残高	3,595	10,792	14,388	10,666,941

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	9,804,003	151	10,652,552
当期変動額					
剰余金の配当			562,668		562,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,903,458		1,903,458
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加			-		-
自己株式の取得				316	316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,340,789	316	1,340,473
当期末残高	442,900	405,800	11,144,793	468	11,993,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,595	10,792	14,388	10,666,941
当期変動額				
剰余金の配当				562,668
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,903,458
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加				-
自己株式の取得				316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,046	7,459	5,413	5,413
当期変動額合計	2,046	7,459	5,413	1,335,060
当期末残高	5,642	3,333	8,975	12,002,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012,476	2,753,067
減価償却費	632,647	625,546
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,278	-
減損損失	-	72,409
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,626	88,622
賞与引当金の増減額（は減少）	8,006	61,606
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,000	7,082
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,100	134,440
受取利息及び受取配当金	752	804
受取保険金	-	234,892
固定資産売却損益（は益）	2,977	45
固定資産除却損	6,733	5,446
売上債権の増減額（は増加）	89,426	89,958
たな卸資産の増減額（は増加）	136,163	152,632
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,906	45,549
仕入債務の増減額（は減少）	8,657	53,599
その他の流動負債の増減額（は減少）	72,942	141,521
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	53,330
その他	11,948	27,527
小計	2,579,875	3,231,527
利息及び配当金の受取額	752	804
保険金の受取額	-	302,068
法人税等の支払額	685,789	624,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,838	2,910,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	452,000	428,000
定期預金の払戻による収入	460,000	446,000
有形固定資産の取得による支出	760,257	592,319
有形固定資産の売却による収入	6,383	377
無形固定資産の取得による支出	14,254	71,038
その他	27,283	12,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,412	657,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	316
配当金の支払額	499,655	562,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,655	562,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,022	6,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	600,747	1,683,800
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,288	4,213,414
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	168,378	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,213,414	1 5,897,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度まで退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成29年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	10,965千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	207,900千円	193,379千円
給与手当	510,745	520,503
退職給付費用	38,158	25,814
賞与引当金繰入額	115,049	145,293
役員退職慰労引当金繰入額	37,325	28,530
役員賞与引当金繰入額	145,000	152,082
研究開発費	366,899	330,344

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	366,899千円	330,344千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,526千円	201千円
その他	309	-
計	3,836	201

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	859千円	246千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,882千円	1,146千円
機械装置及び運搬具	504	1,399
その他	4,346	2,900
計	6,733	5,446

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,825千円	2,925千円
税効果額	843	878
その他有価証券評価差額金	1,981	2,046
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176	7,459
その他の包括利益合計	2,158	5,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,000	6,252,000		12,504,000
合計	6,252,000	6,252,000		12,504,000
自己株式				
普通株式	117	117		234
合計	117	117		234

- (注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,252,000株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加117株は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	187,556	30	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,594	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,504,000			12,504,000
合計	12,504,000			12,504,000
自己株式				
普通株式	234	119		353
合計	234	119		353

（注）普通株式の自己株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,594	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	250,074	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（注）1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,659,414千円	6,325,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,000	428,000
現金及び現金同等物	4,213,414	5,897,214

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しておりません。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,659,414	4,659,414	
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,167	1,422,167	
(3) 投資有価証券	17,775	17,775	
資産計	6,099,357	6,099,357	
(1) 買掛金	230,168	230,168	
(2) 未払法人税等	305,304	305,304	
負債計	535,472	535,472	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,325,214	6,325,214	
(2) 受取手形及び売掛金	1,508,236	1,508,236	
(3) 投資有価証券	20,700	20,700	
資産計	7,854,151	7,854,151	
(1) 買掛金	281,033	281,033	
(2) 未払法人税等	609,756	609,756	
負債計	890,789	890,789	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	8,790千円	8,790千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,659,414			
受取手形及び売掛金	1,422,167			
合計	6,081,582			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,325,214			
受取手形及び売掛金	1,508,236			
合計	7,833,451			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,775	12,635	5,140
合計		17,775	12,635	5,140

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,700	12,635	8,065
合計		20,700	12,635	8,065

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成29年4月1日より退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	110,339千円	134,440千円
退職給付費用	45,260	4
退職給付の支払額	8,141	26,032
制度への拠出額	13,018	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	108,404
退職給付に係る負債の期末残高	134,440	-

(2)退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,307千円	-千円
年金資産	37,867	-
	134,440	-
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,440	-
退職給付に係る負債	134,440	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,440	-

(3)退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,260千円 当連結会計年度 4千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度17,134千円でありました。

なお、平成28年11月1日付けで厚生年金基金は解散しているため、前連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明は記載しておりません。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は当連結会計年度62,523千円であります。

5. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移換額は108,404千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額79,996千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	20,281千円	34,730千円
賞与引当金	73,992	89,402
たな卸資産	65,312	72,686
連結会社間内部利益消去	28,033	36,156
未払費用	31,276	39,950
未払確定拠出年金への移換額	-	8,161
その他	-	1,802
小計	218,897	282,890
評価性引当額	-	-
計	218,897	282,890
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	42,156	-
役員退職慰労引当金	109,943	136,753
固定資産評価損否認	13,619	13,622
未払確定拠出年金への移換額	-	16,325
その他	2,079	16,675
小計	167,799	183,376
評価性引当額	13,774	13,944
計	154,024	169,431
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,544	2,422
海外子会社の留保利益	-	4,351
計	1,544	6,774
繰延税金資産の純額	371,378	445,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しております。当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積もりが可能となったことから、当期の負担に属する金額を費用に計上いたしました。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、当連結会計年度末においては、賃貸用の工場(土地を含む)を有しておりません。

前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,448千円、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,080千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	344,793	241,824
期中増減額	102,968	241,824
期末残高	241,824	-
期末時価	189,467	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産を賃貸している非連結子会社を連結子会社が吸収合併したことによるもの(93,211千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸契約の終了によるもの(241,824千円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,152,892	852,011	821,087	8,825,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,329,562

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,749,742	1,073,741	943,937	9,767,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,560,538

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	853.10円	959.88円
1株当たり当期純利益	113.63円	152.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,420,758	1,903,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,420,758	1,903,458
期中平均株式数(株)	12,503,766	12,503,729

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,288,957	4,687,328	7,245,186	9,767,421
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	628,499	1,329,177	2,084,676	2,753,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	412,342	907,269	1,425,089	1,903,458
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	32.98	72.56	113.97	152.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	32.98	39.58	41.41	38.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,860	4,867,449
売掛金	1,985,236	1,042,686
商品及び製品	937,693	1,087,902
仕掛品	189,653	249,213
原材料及び貯蔵品	354,314	343,009
前払費用	67,145	106,010
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	118,540
繰延税金資産	153,218	208,524
その他	3,758	1,26,847
流動資産合計	6,050,881	8,050,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,223,816	1,074,407
構築物	25,169	20,988
機械及び装置	1,512,803	1,447,041
車両運搬具	22,973	24,464
工具、器具及び備品	77,380	71,954
土地	574,987	574,987
建設仮勘定	5,695	101,293
有形固定資産合計	3,442,826	3,315,137
無形固定資産		
ソフトウェア	115,554	83,041
ソフトウェア仮勘定	-	55,249
その他	748	721
無形固定資産合計	116,303	139,013
投資その他の資産		
投資有価証券	26,565	29,490
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	542,700	396,160
繰延税金資産	128,296	152,432
差入保証金	2,060	2,073
敷金	31,274	9,475
保険積立金	143,218	96,286
長期前払費用	7,626	3,813
その他	6,000	2,000
投資その他の資産合計	1,189,839	993,829
固定資産合計	4,748,969	4,447,979
資産合計	10,799,850	12,498,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 274,097	1 339,210
未払金	112,581	1 249,801
未払費用	1 149,465	1 180,452
未払法人税等	179,601	527,738
未払消費税等	66,455	53,656
預り金	8,391	6,787
賞与引当金	187,566	228,849
役員賞与引当金	128,800	131,800
その他	3,261	2,440
流動負債合計	1,110,221	1,720,736
固定負債		
長期未払金	-	46,602
退職給付引当金	94,716	-
役員退職慰労引当金	332,204	416,766
固定負債合計	426,920	463,368
負債合計	1,537,142	2,184,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	6,600,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,788,148	2,337,769
利益剰余金合計	8,410,563	9,460,184
自己株式	151	468
株主資本合計	9,259,112	10,308,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,595	5,642
評価・換算差額等合計	3,595	5,642
純資産合計	9,262,708	10,314,058
負債純資産合計	10,799,850	12,498,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 7,492,856	1 8,448,203
売上原価	1 3,777,898	1 4,095,683
売上総利益	3,714,957	4,352,519
販売費及び一般管理費	1, 2 2,260,362	1, 2 2,235,150
営業利益	1,454,594	2,117,369
営業外収益		
受取利息	1 2,879	1 2,701
受取配当金	1 93,642	1 95,732
受取賃貸料	16,200	12,150
作業くず売却益	5,936	13,953
その他	10,190	19,145
営業外収益合計	128,849	143,682
営業外費用		
賃貸費用	13,751	10,069
その他	8	70
営業外費用合計	13,760	10,139
経常利益	1,569,683	2,250,912
特別利益		
固定資産売却益	289	201
受取保険金	-	234,892
特別利益合計	289	235,094
特別損失		
固定資産売却損	793	151
固定資産除却損	3,446	3,896
減損損失	-	72,409
役員退職慰労金	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	60,092
社葬費用	-	22,827
建物解体費用	-	55,000
特別損失合計	14,239	214,376
税引前当期純利益	1,555,733	2,271,631
法人税、住民税及び事業税	421,641	739,661
法人税等調整額	9,252	80,319
法人税等合計	412,389	659,341
当期純利益	1,143,344	1,612,289

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,152,187	30.9	1,326,463	31.6
労務費		599,442	16.0	668,191	15.9
経費		1,982,201	53.1	2,202,196	52.5
(減価償却費)		(380,182)	(10.2)	(385,962)	(9.2)
(外注加工費)		(1,326,253)	(35.5)	(1,504,944)	(35.9)
当期総製造費用		3,733,832	100.0	4,196,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		197,021		189,653	
期末仕掛品たな卸高		189,653		249,213	
当期製品製造原価		3,741,199		4,137,291	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,000,000	1,744,954	7,767,369
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
剰余金の配当						500,150	500,150
当期純利益						1,143,344	1,143,344
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	43,193	643,193
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,600,000	1,788,148	8,410,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	8,615,918	1,614	1,614	8,617,532
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		500,150			500,150
当期純利益		1,143,344			1,143,344
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,981	1,981	1,981
当期変動額合計	-	643,193	1,981	1,981	645,175
当期末残高	151	9,259,112	3,595	3,595	9,262,708

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,600,000	1,788,148	8,410,563
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						562,668	562,668
当期純利益						1,612,289	1,612,289
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	549,620	1,049,620
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,100,000	2,337,769	9,460,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	9,259,112	3,595	3,595	9,262,708
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		562,668			562,668
当期純利益		1,612,289			1,612,289
自己株式の取得	316	316			316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,046	2,046	2,046
当期変動額合計	316	1,049,303	2,046	2,046	1,051,350
当期末残高	468	10,308,416	5,642	5,642	10,314,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、前事業年度まで退職一時金制度を採用しておりましたが、平成29年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	217,983千円	241,918千円
短期金銭債務	105,095	125,541

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,163,150千円	2,537,612千円
営業費用	895,080	1,013,896
営業取引以外の取引高	95,807	97,661

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	184,800千円	158,100千円
給与	352,727	357,190
賞与引当金繰入額	95,756	110,112
退職給付費用	27,632	18,787
役員退職慰労引当金繰入額	33,470	24,470
役員賞与引当金繰入額	128,800	131,800
減価償却費	62,415	56,488
研究開発費	323,012	291,775

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,112千円	27,892千円
賞与引当金	56,776	68,746
たな卸資産	56,399	65,721
未払費用	29,930	37,361
未払確定拠出年金への移換額	-	6,999
その他	-	1,802
計	153,218	208,524
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	28,507	-
役員退職慰労引当金	99,794	125,196
固定資産評価損否認	13,191	13,191
未払確定拠出年金への移換額	-	13,999
その他	1,539	15,659
小計	143,032	168,046
評価性引当額	13,191	13,191
計	129,840	154,855
繰延税金資産合計	283,059	363,379
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,544	2,422
計	1,544	2,422
繰延税金負債合計	1,544	2,422
繰延税金資産の純額	281,515	360,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
試験研究費等税額控除分	5.5	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	2,250,274	3,308	136,615 (72,409)	79,312	2,116,967	1,042,560
	構築物	81,719	-	-	4,180	81,719	60,730
	機械及び装置	4,793,677	349,474	151,036	338,033	4,992,115	3,545,074
	車両運搬具	58,998	11,025	5,398	9,337	64,625	40,161
	工具、器具及び備品	516,591	28,588	11,058	33,970	534,121	462,167
	土地	574,987	-	-	-	574,987	-
	建設仮勘定	5,695	438,972	343,374	-	101,293	-
	有形固定資産計	8,281,944	831,369	647,482 (72,409)	464,834	8,465,830	5,150,693
無形固定 資産	ソフトウェア	290,760	16,341	15,597	33,256	291,504	208,462
	ソフトウェア仮勘定	-	71,280	16,030	-	55,249	-
	その他	780	-	-	26	780	58
	無形固定資産計	291,540	87,621	31,628	33,283	347,533	208,520

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	減少額(千円)	仙台工場	126,716
機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	143,732
機械及び装置	減少額(千円)	仙台工場	89,200
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	144,459

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	187,566	228,849	187,566	228,849
役員賞与引当金	128,800	131,800	128,800	131,800
役員退職慰労引当金	332,204	84,562	-	416,766

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対して、オリジナルクオカード(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出
（第57期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
（第57期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年8月7日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成29年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年9月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成30年3月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日進工具株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。